



年金総合研究所 ニュースレター

No.	Issopm - Press - A0021
発行日	2016年5月28日
編集	年金総合研究所 広報

第10回 年金総合研究所シンポジウムを開催

高齢社会・少子化が進むなか、社会保障制度が果たす役割の重要性が益々高まっています。

その一方で、10代・20代の若い世代では、社会保障制度に対する認識不足、誤解、不信や不安が生じている実態があります。

そこで、今回のシンポジウムは、若い世代が社会保障制度への理解を深めるために、いかに教育を行うべきかを考える機会として開催致しました。

また今回のシンポジウムにおいては、東京・大阪の2つの拠点にて開催となりましたが、当初の定員予定を超える参加のお申し込みがあり、これからの社会保障制度の教育に関する関心の高さが伺えました。

基調講演では、厚生労働省大臣官房企画官の熊木様（東京）、ならびに数理課課長補佐の佐藤様（大阪）にご講演いただきました。

さらに、流通経済大学 百瀬准教授のモデレートにより、社会保障制度に大変造詣の深い専門家によるパネルディスカッションを行いました。

基調
講演

『年金教育・広報の現状と課題について』
厚生労働省 大臣官房 企画官
熊木 正人 様

於：東京会場



若い世代への年金制度の説明のあり方について、「これまでの年金制度に関する説明は、“制度の仕組み”や“20歳から加入義務がある”という、発信者視点のメッセージしか伝えていなかった」と反省点を挙げたうえで、「制度の仕組みや課題の説明の前に、年金制度の意義や役割をしっかりと伝える必要があるのではないか」と述べられました。

講演のポイント

- 公的年金は、終身で実質価値を保障した年金を給付する保険制度であることを正しく伝える
- 伝える側は、「公的年金は、若い世代にはイメージすることが難しいため、自分事として考えてもらえるよう」工夫する必要がある
- 将来的な給付水準を確保するために、厚労省は「5年に一度の財政検証の結果」等により正確な情報を発信し、課題に対して、正しい情報をもとに議論を行った上で、必要な改正をはかる

上記の3ポイントを具体的な背景、理由を交えて、時折ユーモアも混ぜながら、終始ご自分の言葉で講演されたのが印象的でした。

■ パネルディスカッション：

『 学校教育・職域・地域からみた社会保障教育の現状と課題 』

[パネリスト] 同志社大学 准教授 佐々木 一郎様

[パネリスト] 日本年金機構 サービス推進部長 西脇 悟様

[パネリスト] 読売新聞社編集局 社会保障部長 猪熊 律子様

[パネリスト] 厚生労働省大臣官房 企画官 熊木 正人様

[モデレーター] 流通経済大学 准教授 百瀬 優様

パネルディスカッションに先立って、モデレーターである百瀬准教授の教え子の学生の方にご登壇を頂き、社会保障教育に関して、“中高時代に受けた教育”、“学校教育以外で周りの大人から教えてもらったこと”、“周りの友人の意識”、“社会保障のゼミを専攻した理由”、“日本年金機構で実施している年金セミナーを受講した感想”等について、実際の若い世代の生の声をお話し頂きました。



続いて、「学校教育・職域・地域から見た社会保障教育」につき、各パネリストが各々の立場から“現状と課題”をご説明頂きました。また会場から、実際に社会保障教育を行う立場として高等学校の先生にも、教える側の現実と課題をご発言頂きました。



同志社大学 准教授
佐々木 一郎 様

佐々木 様からは、「老後破産」のリスクに着眼し、諸外国の学術研究で“年金リテラシーが高いほど、年金加入率と貯蓄確率が高い”、“金融リテラシーが高いほど、年金加入率が高い”と示されていることを紹介されました。また国内で行った調査では公的年金に対するリテラシーが低い実態があることを紹介いただきました。

さらに公的年金未納とNHK受信料滞納、公共料金滞納、貯蓄残高ゼロ以下、健康保険証未保有状態の関係性があることを指摘し、「公的年金未納状態であることは、現役および老後ともに諸リスクにつながる」とし、年金リテラシーを高める取り組みとして、必須かつシンプルな項目に絞った『年金クイズ』を提案されました。

西脇 様からは、日本年金機構で地域年金展開事業として実施している ① 地域連携事業、② 年金セミナー事業、③ 地域相談事業、④ 年金委員活動推進事業についてご説明頂きました。

教育にあたる年金セミナーの課題として、“実施拡大”と“内容改善”をあげ、特に“内容改善”は教育具材だけでなく、伝え手のスキルアップが必要との見解をお示しいただきました。



日本年金機構 サービス推進部長
西脇 悟 様



読売新聞社編集局 社会保障部長
猪熊 律子 様

猪熊 様からは、マスコミの立場として「社会保障のことをきちんと伝えていくことは非常に重要である」との認識を示した上で、読売新聞の取組みとしてオンライン「一緒に学ぼう 社会保障ABC」のコラム、「気になる社会保障」等の企画記事を紹介されました。また高校の授業で、年金制度を熱心に取り上げている先生に取材した際、「授業では、年金は若い世代にも無関係ではなく、障害を持ったり遺族になった際にも年金を受け取る可能性があること」、「年金は貯蓄でなく保険であること」等を強調し「制度を正しく理解したうえで、自分事として考えることが大事」とのべておられたことを紹介されました。



厚生労働省 大臣官房 企画官
熊木 正人 様



流通経済大学 准教授
百瀬 優 様

東京での開催に引き続き、4月4日には大阪(薬業年金会館)において、同テーマによるシンポジウムを開催致しました。

基調
講演

『年金教育・広報の現状と課題について』

厚生労働省 年金局 数理課 課長補佐
佐藤 裕亮 様

於：大阪会場

平成16年制度改正以降の社会保障改革の話題の中心であった年金に対して、議論や世論が極端に振れてきたことを踏まえ、厚生労働省の取組みとして、「教えて！公的年金制度」、「いっしょに検証！公的年金」、「公的年金の分かりやすい情報発信モデル事業」、「社会保障の教育推進検討会」について紹介するとともに、誤解を生じさせず、正しく情報を理解してもらうための教育のあり方について述べられました。

講演のポイント

- 公的年金は、高齢者、現役世代にとって、無くてはならない社会的扶養となる終身保障される保険制度であること
- 公的年金は、将来的な物価水準、賃金水準等の予測が困難な中、実質的価値を担保するためのものであること
- 財政検証とはプロジェクション（投影）であり、将来を予測しているものではなく、今の傾向が続けば、将来どうなるかというのを示している。示されたものが望まないものであれば、予測が外れるよう努力する社会になることが重要であること



最後に「今自分たちが変えていくのだ」という積極的で、建設的な考えを持った若者を育てていきたいとの熱いメッセージをお伝え頂きました。

■ パネルディスカッション：

『学校教育・職域・地域からみた社会保障教育の現状と課題』

[パネリスト] 同志社大学 准教授 佐々木 一郎様

[パネリスト] 日本年金機構 相談・サービス推進部長 濱田 聡様

[パネリスト] 社会保障審議会年金部会委員 社会保険労務士 原 佳奈子様

[パネリスト] 厚生労働省 年金局 数理課 課長補佐 佐藤 裕亮様

[モデレーター] 流通経済大学 准教授 百瀬 優様

大阪会場のパネルディスカッションでは、日本年金機構の濱田様と社会保険労務士の原様にご参加いただき、東京会場と同じテーマにてディスカッションを行いました。

冒頭、東京工業大学の学生にご登壇を頂き、“社会保障教育に関する中高時代に受けた教育”、“学校教育以外で周りの大人から教えてもらったこと”、“周りの友人の意識”、“若い世代が抱えている年金に対しての率直なイメージ”等について、実際の若い世代の生の声をお話し頂きました。



同志社大学 准教授
佐々木 一郎 様



日本年金機構
相談・サービス推進部長
濱田 聡 様



厚生労働省 年金局 数理課
課長補佐
佐藤 裕亮 様

原様からは、社会保険労務士全体の活動として、全国各地で出前授業として、地域ごとに様々な工夫を行った上で活発に教育に取り組んでいる状況をご紹介頂きました。

その中で小学生に対しての社会保障教育も有効であったことに触れられ、小学生から段階的に教育を行っていくことが大切と述べられました。また企業の取組については、年金やライフプランセミナーを通じて初めて年金制度の詳細を知ることが多く、若い世代から継続的な社会保障教育を行うために企業の担う役割の重要性について示されました。



社会保障審議会年金部会委員
社会保険労務士
原 佳奈子 様

総括

東京／大阪各シンポジウムの最後には、慶応義塾大学の権丈教授より、総括をいただきました。

この中で、社会保障教育に対する理解が深まりつつあり、将来の給付水準の維持・向上に向けて議論するための土壌が、ようやく整いつつあることを評価されたうえで、「関係者から常に“正確な情報”が発信され続けることが大事である」と締めくくられました。



(次頁へ)



お知らせ

シンポジウム講演録を発行予定です

当シンポジウムの全講演内容および全講演資料を講演録として取りまとめて、ご希望される方に配布致します。

発送の準備が整い次第、年金総合研究所ホームページにて、お知らせさせていただきます。

冊子のお申込みは、当研究所ホームページの「お問い合わせ」のページより必要事項をご記入の上、ご連絡ください。

年金総合研究所ホームページ：
<http://www.issopm.or.jp/>



当ニュースレターで今後取上げて欲しいテーマやご要望・ご意見などございましたら、年金総合研究所ホームページのお問い合わせフォームからお知らせください。

お問い合わせ先：<http://www.issopm.or.jp/contact/>